

2025 年度 一般入学試験（1月30日）

地理歴史・公民・理科

〔世界史探究, 日本史探究, 政治・経済〕
〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

（試験時間 60分）

この問題冊子には、「世界史探究」「日本史探究」「政治・経済」の3科目及び「理科（物理基礎・化学基礎・生物基礎）」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、123ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史探究	4～29	左の3科目のうち1科目を選択して解答する。
	日本史探究	30～59	
	政治・経済	60～89	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	91～123	試験時間内に左の3科目のうち2科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙1枚で2科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間(60分)の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1~10)に答えよ。

問1 個々人の間の契約によって一つの共同体をつくり、人民が共同体全体の利益の実現を目指す一般意志に基づいて主権を行使すべきだという社会契約説を唱えた思想家は誰か。最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① ホッブズ
- ② モンテスキュー
- ③ ロック
- ④ ルソー

問 2 再生可能エネルギーに関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

2

主な再生可能エネルギーには、太陽光・風力・水力・**A** などがある。これらの利用を促進するために、日本では、再生可能エネルギーによって発電された電力を、所定期間、**B** で電力会社に買い取らせる制度が2012年に導入された。

- ① A バイオマス B 一定価格
- ② A バイオマス B 市場価格
- ③ A 天然ガス B 一定価格
- ④ A 天然ガス B 市場価格

問 3 GDP(国内総生産)に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **3**

GDPは、**A** の指標で、1年間に国内でどれだけの価値が新たに生産されたかを示す。フランス国籍をもつ人がアメリカに2年以上滞在して生産した付加価値は、フランスのGDPに**B**。

- ① A ストック B 含まれる
- ② A ストック B 含まれない
- ③ A フロー B 含まれる
- ④ A フロー B 含まれない

政治・経済

問 4 企業の資金調達に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 4

- A 企業が銀行からの借入れによって資金を調達することを、直接金融という。
B 企業が普通社債の発行によって調達した資金は、自己資本に当たる。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問 5 公害問題に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 5

- A 汚染物質の排出について、従来は、濃度規制が採られてきたが、それでは不十分なため、総量規制も採り入れられるようになった。
B 企業の活動によって生じた大気汚染や水質汚濁のために健康被害が生じた場合、過失責任の原則により、その企業に故意または過失がなければ、損害賠償請求をすることができない。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問6 生活保護について述べた次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

6

A 生活保護は、国民と国、地方公共団体の三者が拠出した保険料を財源として、生活の困窮に直面した人に最低限度の生活を保障しようとする制度である。

B 朝日訴訟において、最高裁判所は、生存権は基本的人権として法的拘束力を持ち、生活保護基準は行政の裁量に委ねることはできないとの判断を示した。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問7 主要国の政治制度について述べた次の記述A～Cと、その国名ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

- A 大統領と議院内閣制を折衷した政治制度を採用し、政治的権能を持つ大統領が国民による直接選挙で選ばれる。
- B 議会で優越的地位を持つ下院の第一党の党首が国王によって首相に任命され、下院に連帯責任を負う形で内閣が成立する。
- C 大統領は、議会に対して法案提出権や解散権を持たないが、議会が作った法案を拒否する権利を持つ。第二次世界大戦後の憲法改正で三選が禁止された。

- ア イギリス
イ フランス
ウ アメリカ

- ① A — ア B — イ C — ウ
② A — ア B — ウ C — イ
③ A — イ B — ア C — ウ
④ A — イ B — ウ C — ア
⑤ A — ウ B — ア C — イ
⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 8 累進課税について述べた次の文 **A**・**B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8

A 日本では、所得が多い人ほど高い税率を適用する累進課税制度によって、所得の再分配が行われている。

B 累進課税制度の下では、国民の租税負担が不況期に増加し、好況期に減少することにより、景気の安定化がはかられている。

- ① **A**・**B**ともに正しい。
- ② **A**のみが正しい。
- ③ **B**のみが正しい。
- ④ **A**・**B**ともに誤りである。

問 9 日本の所得税に関する次の文章中の空欄 A ～ C に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 9

日本の所得税は、働き方によって徴収方法が異なるため、所得の捕捉率に差があると言われる。それぞれの捕捉率はおおよそ、A は 9 割 (10 割)、B は 6 割 (5 割)、C は 4 割 (3 割) とされることから、クロヨン (トーゴーサン) と呼ばれている。

- ① **A** 自営業者 **B** 給与所得者 **C** 農業従事者
- ② **A** 自営業者 **B** 農業従事者 **C** 給与所得者
- ③ **A** 給与所得者 **B** 自営業者 **C** 農業従事者
- ④ **A** 給与所得者 **B** 農業従事者 **C** 自営業者
- ⑤ **A** 農業従事者 **B** 自営業者 **C** 給与所得者
- ⑥ **A** 農業従事者 **B** 給与所得者 **C** 自営業者

問10 インフレーションとデフレーションに関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 10

A 人件費や材料費などの増加分を価格に転嫁することで生じる物価上昇を、コスト・プッシュ・インフレーションという。

B デフレーションが生じると、貨幣価値が上昇するため、借金の実質的負担が重くなる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

国家権力を、相互に独立した複数の機関に担当させ、互いに抑制と均衡を保つ仕組みを、権力分立という。日本国憲法でも、立法権・行政権・司法権の三権が分立し、国家権力の濫用により、国民の権利や自由が侵害されることを防ぐ仕組みが採用されている。

立法権は、「国の唯一の立法機関」(第41条)として^a国会が担う。国会は衆議院と参議院によって構成され(第42条)、両議院は、「全国民を代表する選挙された議員」によって組織される(第43条)。

行政権は、^b内閣が担う(第65条)。内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う(第66条3項)。社会の複雑化に伴い、^c行政機能が拡大し、内閣の下に各省庁が置かれて巨大な行政機構が成立している。

司法権は、裁判所が担う(第76条)。裁判所は、憲法や法律に基づいた公正な裁判によって、国民の権利や自由を守る。そのために、立法権や行政権から不当な圧力や干渉を受けないように^d司法権の独立が図られている(第76条1項)。また、裁判所は^e違憲立法(法令)審査権を持ち(第81条など)、国会が制定した法律や内閣の行政行為が、憲法に違反して国民の権利や自由を侵害することを防いでいる。2000年代に入り、^f司法制度改革が行われ、国民の司法参加が進められた。

さらに、日本国憲法は、民主主義の基盤としての地方自治についても保障している(第8章)。地方公共団体には、議会と首長が置かれ、ともに^g住民の直接選挙によって選出される。かつての地方行政は、国の大きな関与を受けてきたが、1993年に衆参両院で地方分権の推進に関する決議が可決されて以降、1999年の地方分権一括法成立などによって国と地方の関係が見直され^h地方分権が推進されてきた。しかし、国からの財政支援を受けている地方公共団体が多く、地方財政の再建や地域経済の活性化など、地方自治には多くの課題が残されている。

問 1 下線部㉔に関連して、国会あるいは衆参両議院に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

11

A 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、弾劾裁判所を設置する。

B 衆参両議院は、それぞれ国政に関する調査を行い、これに関して、証人の出頭などを要求することができる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問 2 下線部㉕に関連して、日本国憲法の下における内閣に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

12

A 内閣は、首長である内閣総理大臣と国务大臣によって構成されるが、ともに国会議員でなければならない。

B 衆議院の解散中に、国に緊急の必要がある場合は、内閣は参議院の緊急集会を求めることができる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問3 下線部㉔に関連して、現在の日本の行政に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 13

A 許認可行政や行政指導の透明性を確保することを目的として、行政手続法が制定された。

B 公正取引委員会など、専門性や中立性を確保するために、内閣からある程度独立した機関として独立行政法人が設置されている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問4 下線部㉕に関連して、次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

1891年、来日したロシア皇太子を警察官が切りつけた A 事件において、内閣は死刑を主張した。しかし、大審院院長であった B は、内閣による圧力を排して判事を説得し、法律に従って無期徒刑の判決が下された。

- ① A 大津 B 児島惟謙
- ② A 大津 B 植木枝盛
- ③ A 足利 B 児島惟謙
- ④ A 足利 B 植木枝盛

問5 下線部㉔に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 15

A 日本では、裁判所が具体的事件とは無関係に、法令の合憲性を審査する抽象的違憲審査制が採用されている。

B 最高裁判所だけでなく、下級裁判所も違憲立法審査権を行使することができる。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問6 下線部㉕に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

A 裁判員制度では、重大な刑事事件の第一審において、市民から選ばれた裁判員だけで有罪か無罪かの事実認定を行い、その後、裁判官によって量刑が行われる。

B 有権者から選ばれた審査員で構成される検察審査会は、検察官が公訴を行った起訴処分について、その当否を審査する。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問7 下線部⑧に関連して、次の住民の直接請求A～Cと、その具体例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17

- A イニシアティブ
- B リコール
- C レファレンダム

- ア 条例の制定や改廃の請求
- イ 首長や議員の解職の請求
- ウ 住民の意思を問うために行う住民投票

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問8 下線部⑨に関連して、地方分権一括法によって、地方の事務は自治事務と法定受託事務に整理・再編されることになった。自治事務の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 戸籍事務
- ② 国政選挙の事務
- ③ 病院・薬局の開設許可
- ④ 旅券の交付

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

社会全体に存在する資源は有限である。その希少な資源を効率的に活用するために、市場機構が重要な役割を果たしている。市場では、需要者と供給者が①財やサービスの取引を行うが、その取引の仲立ちとなるのが②貨幣である。実際に社会に流通している貨幣は、通貨と呼ばれている。

かつては、金を通貨の価値の基準とする金本位制が採られていたが、現在の日本では③管理通貨制度が採用されている。そのため、通貨の価値は必ずしも安定しているとは限らない。そこで、中央銀行である④日本銀行が通貨を供給するだけでなく、通貨の価値や物価を安定させ、景気を調整するために⑤金融政策を実施している。

日本銀行の金融政策に対して、政府が行う経済活動を財政という。財政は、三つの主要な機能を持っている。格差や不平等、貧困問題に対応するための所得再分配機能、景気循環による経済の変動を安定化させるための経済安定化機能、そして、市場では十分に供給されない財やサービスを提供する資源配分調整機能である。

財政は⑥予算にしたがって運営される。予算とは、一会計年度の歳入・歳出計画をいう。歳入は租税収入によってまかなわれるのが原則であるが、⑦国債発行による収入も大きな割合を占めている。また、特定の事業に対する国からの貸付・投資である⑧財政投融资が行われている。

市場機構、金融政策、財政はそれぞれの役割を通じて経済に働きかけ、持続的な成長と社会の安定をともに支えている。

問 1 下線部③に関連して、次の表は、様々な財やサービスについて、「競争性を持つ」「競争性を持たない」「排除性を持つ」「排除性を持たない」という視点から分類したものである。表中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **19**

		競争性	
		持つ	持たない
排除性	持つ	A	B
	持たない	C	公共財

- 競争性とは、複数の人々が同時に、その財やサービスを消費することができないことをいう。
 ○ 排除性とは、対価を払った人だけが、その財やサービスを消費することができることをいう。

- ① **A** 共有地の牧草 **B** 有料の衛星放送 **C** 市販のパン
 ② **A** 共有地の牧草 **B** 市販のパン **C** 有料の衛星放送
 ③ **A** 有料の衛星放送 **B** 共有地の牧草 **C** 市販のパン
 ④ **A** 有料の衛星放送 **B** 市販のパン **C** 共有地の牧草
 ⑤ **A** 市販のパン **B** 共有地の牧草 **C** 有料の衛星放送
 ⑥ **A** 市販のパン **B** 有料の衛星放送 **C** 共有地の牧草

問2 下線部⑥に関連して、次の貨幣の機能A～Cと、それが当てはまる事例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

20

- A 価値尺度
- B 支払手段
- C 価値貯蔵

ア 今月分のアルバイト代30,000円を、将来必要なときに備えて銀行口座に預金した。

イ パン屋が製造費用や市場の状況を考慮して、ロールパン一つ当たり150円として価格を設定することにした。

ウ 先月分の携帯電話の使用料20,000円が、銀行口座から引き落とされていることを確認した。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問3 下線部㉔に関連して、金本位制と比較した管理通貨制度の特徴として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 管理通貨制度では、中央銀行は金との交換が保証されている兌換紙幣を発行する。
- ② 管理通貨制度では、中央銀行が保有する金の量に通貨発行高が規制されるため、自国通貨の信用度が高まる。
- ③ 管理通貨制度では、景気調整のための経済政策がしやすくなるが、通貨発行量が増大してインフレーションが生じやすくなる。
- ④ 管理通貨制度では、不換紙幣が発行されるため、通貨量は制約され、物価が安定しやすい。

問 4 下線部④に関連して、次の記述 A～Cのうち、日本銀行の役割についての説明として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 22

- A 円安を回避するために、外国為替市場への「円売り・ドル買い」の為替介入を決定する。
- B 一時的な資金不足に陥った金融機関に対して、他に資金供給を行う主体がない場合に、最後の貸し手として資金貸付などを行う。
- C 国庫金の出納、国債償還時の利子の支払いなどの政府の出納業務を行う。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

- 問 5 下線部㉔に関連して、1999年以降の日本銀行の金融政策について、次の表中の空欄 **A** ・ **B** に入る記述の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **23**

【1999年以降に日本銀行が採用した金融政策】

日本銀行は、デフレーションから脱却するために、様々な政策を採用した。

- ゼロ金利政策… **A** 。
- 量的緩和政策… **B** 。
- マイナス金利政策…日銀当座預金に、部分的にマイナス金利を設定した。

- ① **A** 無担保コール翌日物金利を実質0%に誘導した
B 日本銀行が保有する国債などを市中銀行に売却することを通じて、日銀当座預金の残高を増やし、市中に資金を供給しようとした
- ② **A** 無担保コール翌日物金利を実質0%に誘導した
B 市中銀行が保有する国債などを日本銀行が購入することを通じて、日銀当座預金の残高を増やし、市中に資金を供給しようとした
- ③ **A** 基準割引率および基準貸付利率を実質0%に誘導した
B 日本銀行が保有する国債などを市中銀行に売却することを通じて、日銀当座預金の残高を増やし、市中に資金を供給しようとした
- ④ **A** 基準割引率および基準貸付利率を実質0%に誘導した
B 市中銀行が保有する国債などを日本銀行が購入することを通じて、日銀当座預金の残高を増やし、市中に資金を供給しようとした

政治・経済

問6 下線部㉑に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24

- A 内閣は、予算を、参議院よりも先に衆議院に提出しなければならない。
B 予算について、衆参両議院の議決が異なった場合は、必ず両院協議会を開かなければならない。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉒に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 2000年度以降、日本では毎年、建設国債と特例国債が発行されている。
② 財政特例法によって、公共事業などの経費をまかなう建設国債の発行が認められている。
③ 財政法では、日本銀行が直接国債を引き受けることを禁止している。
④ 国債費(国債の元金・利子などを支払うための経費)が歳出全体に占める割合が増大することは、財政の硬直化が進む要因となる。

問 8 下線部⑥に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

- A 現在の財政投融资計画は、郵便貯金や国民年金の積立金を原資としている。
B 財政投融资計画は、国会に提出して、承認を受ける必要がある。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第一次世界大戦後、^aアメリカ大統領ウィルソンの提唱により、^b国際連盟が創設された。世界の平和と安全を確保するための国際組織を作る構想であったが、国際連盟は、第二次世界大戦の勃発を防ぐことができなかった。

国際連盟に代わる国際平和機構の必要性は、アメリカ、イギリス、ソ連を中心に第二次世界大戦中から協議され、戦後の1945年に国際連合が発足することになった。国際連合は、総会、^c安全保障理事会、経済社会理事会、^d国際司法裁判所、事務局、信託統治理事会の六つの主要機関で構成されている。また、主要機関とは別に、常設機関や専門機関が数多く存在し、人道支援などの様々な領域で幅広い活動をしている。^e地球環境問題においても、主導的な役割を果たしており、幾度となく国際会議が開催されてきた。

第二次世界大戦の要因の一つは、世界恐慌後に構築されたブロック経済であった。その反省の上に、戦後の国際経済秩序は、先進国が主導するIMF・^fGATT体制(ブレトンウッズ体制)によって築かれてきた。しかし、アジア・アフリカの発展途上国は、植民地時代の経済体制からなかなか抜け出すことができず、先進国との経済格差が広がった。この経済格差から生まれる「南北問題」の解決にも、国際連合は一定の役割を果たしている。貧困や飢餓の撲滅などについて、2000年には国連ミレニアム宣言が採択され、2015年までに達成すべきミレニアム開発目標(MDGs)が示された。2015年には、それに続く2030年までに達成すべき^g持続可能な開発目標(SDGs)がまとめられた。また、主要先進国は、^h政府開発援助(ODA)によって発展途上国への経済支援を実施している。

問1 下線部㉔に関連して、次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **27**

国際連盟の設立は、アメリカ大統領ウィルソンが1918年に示した年頭教書「**A**」によって提唱された。この年頭教書は、国際平和機構の設立のほか、**B** などを含む内容であった。

- ① **A** 戦争と平和の法 **B** 集団的自衛権の確立
- ② **A** 戦争と平和の法 **B** 民族自決の原則
- ③ **A** 14か条の平和原則 **B** 集団的自衛権の確立
- ④ **A** 14か条の平和原則 **B** 民族自決の原則

問2 下線部㉕に関する次の文 **A** ・ **B** の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **28**

A 侵略国に対しては、経済制裁とあわせて軍事的な制裁も行われた。
B 理事会は全会一致制を採り、常任理事国にはアメリカや日本が含まれていた。

- ① **A** ・ **B** ともに正しい。
- ② **A** のみが正しい。
- ③ **B** のみが正しい。
- ④ **A** ・ **B** ともに誤りである。

問3 下線部㉔に関連して、次の記述A～Cのうち、国連安全保障理事会についての記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 29

- A 非常任理事国は10か国で、任期は2年である。
- B すべての理事国の過半数の賛成により議決を行う。
- C 手続き事項について、常任理事国は拒否権を行使できる。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問4 下線部④に関連して、次の表は、国際司法機関についてまとめたものである。

下の記述A～Cのうち、表中の空欄 **ア** ～ **ウ** に入る語句について述べたものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 **30**

国際司法裁判所 (ICJ)		国際刑事裁判所 (ICC)
1945年	設 立	2003年
ハーグ(オランダ)	本 部	ハーグ(オランダ)
国家間の紛争を扱う	裁判の対象	ア を裁く
国籍の異なる15名の裁判官	裁判官	国籍の異なる18名の裁判官
○ 判決は法的拘束力を持つが、強制力が弱い。 ○ イ 。	問題点	○ 犯罪が締約国以外で行われた場合などに、管轄権を行使できない。 ○ ウ などが加盟していない。

A **ア** には、「集団殺害犯罪など国家による犯罪」が入る。

B **イ** には、「すべての紛争当事国の合意がなければ、裁判を開始できない」が入る。

C **ウ** には、「アメリカや中国」が入る。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問5 下線部㉔に関連して、次の条約や議定書A・Bと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

31

A ラムサール条約

B モントリオール議定書

ア オゾン層を破壊するおそれのあるフロンガスなどの製造・消費・貿易を規制する。

イ 有害な廃棄物を、国境を越えて移動させたり処分したりすることを規制する。

ウ 水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を登録し、保護することを義務づける。

① A — ア B — イ

② A — ア B — ウ

③ A — イ B — ア

④ A — イ B — ウ

⑤ A — ウ B — ア

⑥ A — ウ B — イ

問6 下線部㉑に関連して、GATT(関税と貿易に関する一般協定)の原則に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 32

- A 最恵国待遇の原則によると、ある国が貿易相手国に対して関税の上限を引き下げたときでも、ほかの加盟国に対しては関税の上限を据え置くことが認められる。
- B 国内産品に対して適用されるよりも不利な税や法律を輸入品に適用することは、内国民待遇の原則に反する。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉒に関連して、SDGsの第1目標は「貧困をなくそう」である。世界の貧困問題に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33

- A 先進国と発展途上国の格差を縮小するために、発展途上国が農産物や鉱産物などの一次産品へ特化することが求められている。
- B バングラデシュのグラミン銀行は、一般の銀行から融資を受けるのが難しい貧困層に対して無担保で小規模の融資を行い、貧困層が生産活動に従事し、自立することを支援している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問 8 下線部①に関連して、ODAの要件を定めるなど、先進国による発展途上国への援助を促すDAC(開発援助委員会)を、1961年に組織した国際機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① OECD(経済協力開発機構)
- ② UNCTAD(国連貿易開発会議)
- ③ IBRD(国際復興開発銀行)
- ④ IDA(国際開発協会)

(下書き用紙)